

P2-006

障害児福祉サービスの外部評価に向けた研修の実施経緯

堀口 寿広

国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所

【目的】

平成30年4月からWAM NETにおいて「障害福祉サービス等情報の公表」がなされ各事業者の情報のひとつとして「第三者による評価の実施状況等」が掲載されている。厚生労働科学研究内山班では、障害児福祉サービスを評価する新たな仕組みとして、国内外の先行する諸制度をもとにしたブレインストーミング、外部の専門家や保護者を対象としたアンケート、専門職を対象とした聞き取り調査会を経て、現行の第三者評価と並存しうる外部評価項目101項目を作成した、評価の試行にあたり評価者を養成する研修を開催し、評価項目の実用性を高める目的で受講者から意見を収集した。

【方法】

平成31年1月に評価者養成研修を開催した。研修を受講したサービス管理責任者などの専門職24人を対象とした。研修ではテキストに即した評価項目の解説（150分）のあと、グループワーク（60分）にて良い／悪い実践（グッド／バッドプラクティス）、サービスの質の最低条件、サービス全体の向上に寄与する特定のサービス、評価者が注意して確認すべき点、評価項目に対する意見、評価を実施する過程で発生しそうな問題点について話し合ってもらい、4グループの発表の後、試行評価の説明（30分）を行い、前述の6点について個人の回答を記入した無記名の受講者アンケートを提出してもらった。研修および調査の実施に当たり倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】

アンケートは22人から回答があり、項目については項目数が多いという意見、評価の段階を細かくするべきという意見があった。評価に当たっては実際に子どもへの支援を見ることが重要と考えていることがわかった。一方で、評価の実施により生じる問題への懸念として、低い評価をつけたことで評価者と事業所との関係性を損なうというものがあつた。

【考察】

試行評価を行う前の意見であつたが、実際の支援場面を観察して評価することを重視したいとする意見が多く、研修を通じてサービスの利用者に向けた評価をめざす外部評価の理念が受講者に適切に共有されたことがうかがえた。評価の実用性を高めるためには、事業者からの依頼に基づき実施するという外部評価の性質を前提としつつ、評価者の判断の客観性を高めることが課題と思われた。

【付記】

本研究は厚生労働科学研究費補助金事業として実施した。

P2-007

超重症児・準超重症児等の主介護者の介護の現状とレスパイトサービスへの思い

生田 まちよ¹、上田 公代²

¹熊本大学大学院 生命科学研究部 看護学講座

²元熊本大学大学院 生命科学研究部 看護学講座

【目的】

自宅で超重症児等を介護する家族は介護負担が大きく、その影響を軽減するためにレスパイトサービスの充実が必要である。本研究の目的は、主介護者の介護現状とレスパイトサービスの課題を把握しサービスモデル作成に繋げる基礎データを得ることであつた。

【方法】

対象者：18歳以下の医療的ケアを行なっている児や重度心身障害児がい児を自宅で介護している主介護者

調査方法：無記名自記式質問紙調査

調査期間：2018年6月から2019年1月

調査内容と分析方法：介護状況やレスパイトサービスに関するアンケート、超重症児スコアをもとにした質問紙、QOL把握のためのWHO QOL26であつた。分析は単純集計と記述回答は類似カテゴリーに分類した。本研究は、所属機関倫理委員会の承認を受けた。

【結果】

155部配布し44名回収（回収率28.3%）し、有効回答は42名であつた。介護期間は、1カ月から17年6カ月で平均6年9カ月であつた。超重症児15名（35.7%）、準超重症児16名（38.1%）、9点以下の児は11名（26.1%）であつた。主介護者は全員母親であつた。WHO QOL26の平均値は、身体的領域 2.9 ± 0.7 、心理的領域 3.0 ± 0.7 、社会的関係 3.1 ± 0.6 、環境領域 2.9 ± 0.6 、全体 2.7 ± 0.8 、平均 2.9 ± 0.5 であつた。休息ができていないと思つていたり、家族との時間が取れていないと思つている母親は、QOLが低かつた。レスパイトサービスは、34名（77.3%）が必要と思つていたが、19名（43.2%）は利用しておらず、12名（27.3%）は利用したいがしていなかつた。その理由は、「レスパイトサービスの所在や利用の仕方がわからない」「預けるのに不安」などであつた。レスパイトサービスの問題や課題と思う項目の平均は、「利用的ケアや重度の障がい児でも預かってくれる」「施設に信頼できるスタッフがいる」「利用するには制度の充実が必要」が高かつた。最初に利用しやすいレスパイトサービスは、長時間訪問看護、放課後等デイサービス、医療型短期入所の順であつた。理由は、長時間訪問看護は「普段から関わりしている看護師だと安心」、放課後等デイサービスは「子どもが楽しい時間を過ごせる」、医療型短期入所（宿泊）は「宿泊できると家族はゆつくりと休めると思う」などであつた。

【考察】

母親のサービス利用を促進するために、レスパイトサービスの認知を高めることや、安心して子どもを第三者に託せるような環境やシステムを考慮する必要がある。